

2019年3月期第2四半期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[運輸収入]

Q： 定期収入および在来線関東圏定期外収入の基礎が計画を下回った要因をどのように分析しているのか。

A： 定期収入の基礎については、計画比△10億円となったが、平日における首都圏自動改札利用者数は対前年101%前後で推移しており、総務省統計局「労働力調査」では就業者数が対前年102%近くとなっている。また、在来線関東圏定期外収入の基礎については、昨年度実績や動向等を踏まえて強めの年度計画を策定した結果、計画比△20億円となったが、普通列車グリーン車については、2019年3月期第2四半期も好調に推移している。いずれの基礎に関しても、現時点でトレンドが弱まったとは考えておらず、今後の動向を注視していきたい。

[営業費用]

Q： 人件費について上期で対前年+2億円となったが、下期の見通しは。

A： エルダー社員制度変更による増加と社員数減による減少とが同程度であることにより、エルダー社員制度変更による影響が一巡する第3四半期まで、人件費は昨年度と概ね同額での推移を見込んでおり、第4四半期には、社員数減による減少が主な増減要素として発生する見込みである。

Q： 物件費その他における警備委託について、上期で対前年+22億円となったが、下期の見通しは。

A： 先般の東海道新幹線殺傷事件や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控えて、駅やホーム、鉄道車両内などにおけるセキュリティ向上に努めており、下期も引き続き警備は行う予定である。ただし、現在、ホームドアや防犯カメラなどの整備もあわせて進めている所なので、その進捗状況を踏まえて、今後、警備の精査もあわせて行っていく。

Q： 人件費と業務委託費の合計を減少させる計画につき、どのように考えているか。

A： 人件費は減少傾向が続くものの、エルダー社員制度の変更などにより、そのペースは鈍化する一方、業務委託費は、委託の増や販売手数料で増加傾向が続いており、上期の実績について、人件費と業務委託費の合計は対前年を上回っている。ただし、業務の生産性や効率性の向上に取り組む中で、コストダウンを実現していく。

以上